

参考資料

「インターネット上の海賊版に対する
総合的な対策メニュー及び工程表」
の再更新について

2024年5月28日

内閣府 知的財産戦略推進事務局

インターネット上の海賊版に対する総合的な対策メニュー(2019年10月策定)

「インターネット上の海賊版対策に関する検討会議」等の議論を踏まえ、海賊版による被害を効果的に防ぎ、著作権者等の正当な利益を確保するため、以下に掲げる対策を段階的に実施する。

第1段階

著作権教育・意識啓発

・官民で連携しながら、より効果的な著作権教育・意識啓発を実施する【総務省・文化庁・経済産業省】

正規版の流通促進

・海外市場の獲得を視野に入れながら、ユーザーにとって利便性の高い形でコンテンツの正規版を流通させるため、民間主導の協力関係の構築を図る【経済産業省】

海賊版サイト対策の中心となる組織の設置

・個々の海賊版サイトの特徴に応じた最適な対策を効果的に実施するため、専門的な知見を結集して海賊版対策を推進するための民間主導の協力関係の構築を図る【総務省・文化庁・経済産業省】

国際連携・国際執行の強化

・国際裁判管轄及び準拠法を踏まえつつ、民間事業者等による諸外国における民事手続の利用を促進するとともに、国際捜査共助の進展を図る【警察庁・法務省・経済産業省】

検索サイト対策

・海賊版サイトの検索結果からの削除・表示抑制に関し、著作権者等と検索事業者との協議を推進する【文化庁】

海賊版サイトへの
広告出稿の抑制

・海賊版サイトに対する広告出稿の自主的な抑制に関し、権利者等と広告関係団体の合同会議を通じた海賊版サイトリストの共有、広告関係団体の自主的ガイドライン策定・普及の推進を図る【経済産業省】

フィルタリング

・青少年インターネット環境整備法に基づき、青少年フィルタリングを更に普及促進するとともに、関係事業者との連携強化等によるユーザーの利便性向上を図る【総務省】
・セキュリティソフトウェアによるフィルタリングの活用に向けた権利者団体とセキュリティソフトウェア会社との連携体制の構築を図る【経済産業省】

検討 アクセス警告方式

・法制度の変更を前提とせずにユーザーのアクセス抑止効果を最大限高める方式を検討し、海賊版サイトへの対策として実効的な枠組みを提示した上で、速やかに導入する(関係者と協議しながら検討・導入)【総務省】

第2段階

導入 アクセス警告方式

リーチサイト対策

・インターネットユーザーを侵害コンテンツへ誘導するウェブサイト(リーチサイト)に対応するための法制度整備を速やかに行う【文化庁】

著作権を侵害する静止画
(書籍)のダウンロード違法化

・著作権を侵害する静止画(書籍)のダウンロードの違法化のための法制度整備を速やかに行う【文化庁】

第3段階

ブロッキング

・ブロッキングに係る法制度整備については、他の取組の効果や被害状況等を見ながら検討【内閣府及び関係省庁】

できることから
直ちに実施

導入・法案提出に
向けて準備

他の取組の効果や
被害状況等を見ながら検討

インターネット上の海賊版に対する総合的な対策メニュー(2019年10月策定、2021年4月更新)

「インターネット上の海賊版対策に関する検討会議」等の議論を踏まえ、海賊版による被害を効果的に防ぎ、著作権者等の正当な利益を確保するため、以下に掲げる対策を段階的に実施する。

できることを着実に実施

第1段階

著作権教育・意識啓発

・官民で連携しながら、より効果的な著作権教育・意識啓発を実施する【総務省・文部科学省・経済産業省】

正規版の流通促進

・海外市場の獲得を視野に入れながら、ユーザーにとって利便性の高い形でコンテンツの正規版を流通させるため、民間主導の協力関係の構築を図る【経済産業省】

海賊版サイト対策の中心となる組織の設置

・個々の海賊版サイトの特徴に応じた最適な対策を効果的に実施するため、専門的な知見を結集して海賊版対策を推進するための民間主導の協力関係の構築を図る【総務省・文部科学省・経済産業省】

国際連携・国際執行の強化

・国際裁判管轄及び準拠法を踏まえつつ、民間事業者等による諸外国における民事手続の利用を促進するとともに、国際捜査共助の進展を図る【警察庁・法務省・外務省・経済産業省】
・諸外国との二国間協議や各種国際会議等の場を活用し、国際的な海賊版対策の強化に向けた働きかけ等を行う【内閣府・外務省・総務省・文部科学省・経済産業省】
・海賊版サイトの発信者や設置サーバ等の情報の確保を図るため、民間事業者等と協力し国際的なデジタルフォレンジック調査の実施を推進する【経済産業省】

検索サイト対策

・海賊版サイトの検索結果からの削除・表示抑制に関し、著作権者等と検索事業者との協議を推進する【文部科学省】

海賊版サイトへの広告出稿の抑制

・海賊版サイトに対する広告出稿の自主的な抑制に関し、権利者等と広告関係団体の合同会議を通じた海賊版サイトリストの共有、広告関係団体の自主的ガイドライン策定・普及の推進を図る【経済産業省】

フィルタリング

・青少年インターネット環境整備法に基づき、青少年フィルタリングを更に普及促進するとともに、関係事業者との連携強化等によるユーザーの利便性向上を図る【総務省】
・セキュリティソフトウェアによるフィルタリングの活用に向けた権利者団体とセキュリティソフトウェア会社との連携体制の構築を図る【経済産業省】

リーチサイト対策、侵害コンテンツのダウンロード違法化

・リーチサイト対策(2020年10月1日施行)について、さらなる周知徹底を図るとともに、悪質なサイトへの取締りを進める【文部科学省・警察庁】
・侵害コンテンツのダウンロード違法化(2021年1月1日施行)について、国民への普及啓発や教育の充実を図るとともに、改正法附則に基づき施行後1年を目途として効果検証を行う【文部科学省・総務省】

導入・法整備に向けて準備

第2段階

アクセス警告方式

・セキュリティ事業者等との協議を通じて、セキュリティ対策ソフトにおけるアクセス抑止機能の導入等を促進する【総務省】

発信者の特定の強化

・発信者情報開示制度に係る法制度整備を進める【総務省】

他の取組の効果や被害状況等を見ながら検討

第3段階

ブロッキング

・ブロッキングに係る法制度整備については、他の取組の効果や被害状況等を見ながら検討【内閣府及び関係省庁】

※緑字 2021年4月の更新ポイント

効果検証①

(インターネット上の海賊版対策に対する総合的な対策メニュー)

(1) 海賊版に対するユーザーのアクセスを抑止するための取組

○ 2020年著作権法の改正 (リーチサイト対策・侵害コンテンツのダウンロード違法化)

- ⇒ 12件のリーチサイトが摘発され、効果が上がっている。
- ⇒ 施行前後 (2020年1月、2021年10月時点) で漫画等の海賊版上位10サイト月間アクセス数は、ダウンロード型は約10%減少 (一社ABJ調べ)
- ⇒ 引き続き、本改正の趣旨・内容について普及啓発に努める。

○ 著作権教育・意識啓発、検索サイト対策、フィルタリング、アクセス警告方式

- ⇒ 検索サイト事業者と権利者の当事者間で協議の場が設置され、削除要請を行った侵害サイトの削除と系列ドメインの検索結果の降格が、相当程度行われるように。
- ⇒ 携帯電話ユーザーの青少年フィルタリング加入率は、75% (2023年3月 (大手4社))
* 2019年9月 (大手3社) は 57%
- ⇒ 海賊版へのアクセスは、アクセス警告を受けたユーザーのほとんどが1回から数回のアクセスにとどまっている。

効果検証②

(インターネット上の海賊版対策に対する総合的な対策メニュー)

(2) 海賊版サイト運営者の摘発など、著作権侵害に対するエンフォースメントの取組

○ 発信者の特定強化

⇒ 発信者情報の開示を一つの手続きで行うことを可能とする新たな裁判手続（非訟手続）が創設（改正プロバイダ責任制限法、2022年10月施行）され、発信者情報開示に関する本案訴訟によらない裁判の受付件数（東京地裁）は、法の施行後に大幅増。

※2022年10月～2023年9月：3,019件（新たな裁判手続）（2019年1月～12月：約630件（仮処分申立て））

○ 国際連携・国際執行の強化

⇒ 出版社等の対策チームと連携し、海外海賊版サイトへの法的措置（刑事・民事）を進めた結果、2021年11月には漫画BANK（中国）が、2022年3月頃にはベトナム系主要2サイトが閉鎖に至り、海賊版サイト（漫画）へのアクセス数も大幅に減少。

⇒ 2022年8月ベトナム刑事共助条約発効、2024年1月ブラジル刑事共助条約署名。

⇒ ただし、ベトナム海賊版については、未だサイト運営者の摘発・刑事訴追には至っていないほか、巨大サイトの閉鎖後にそれらの後継サイトも出現。

⇒ また、大規模な海賊版サイトから中小規模化、多様化し、頻繁にドメインホッピングを繰り返す事態や、日本コンテンツの翻訳版の海賊版サイト（海外向け海賊版サイト）の被害も顕在化（ただし、ジオブロッキングなどにより、日本国内からは、被害の把握が容易でない）。

効果検証③

(インターネット上の海賊版対策に対する総合的な対策メニュー)

(3) 海賊版サイト運営を可能とする民間サービス等の負のエコシステムに対する対策の取組

○ 広告出稿抑制、正規版の流通促進

- ⇒ 海賊版サイトの収益は広告収入で成り立っていることから、広告出稿抑制は有力な対策であり、著作権侵害サイトリストの広告関係3団体への提供(国内)や、WIPOアラートによる共有(海外)等により、広告出稿抑制について相当の効果が上がっている。
- ⇒ しかし、それでもなお、アングラ広告の出稿抑制には限界。また、プラットフォームが著作権侵害動画等を通じて自らも収益を得ているといった指摘もある。
- ⇒ 海賊版サイトを運営するにあたり匿名を可能とする民間事業者によるサービスを利用されると、運営者の特定が困難。特に、コンテンツの安定的配信に不可欠とされるCDNサービスについて、クラウドフレア社が提供するサービスが海賊版サイトに悪用されており、不正利用への対応が不十分という指摘がある。

今後の方向性

日本国内からのアクセス抑止の着実な促進

(1) 海賊版に対するユーザーのアクセスを抑止するための取組

- 国内からのアクセスに関する海賊版サイト対策は、一定の効果を上げている。
- 引き続き、日本からのアクセス抑止に向けた取組みを着実に促進し、**ブロッキング策の導入については従来の考え方を維持**（ブロッキングに係る法制度整備については、他の取組の効果や被害状況等を見ながら検討）。

海外完結型の海賊版サイト対策も含めた執行強化

(2) 海賊版サイト運営者の摘発など、著作権侵害に対するエンフォースメントの取組

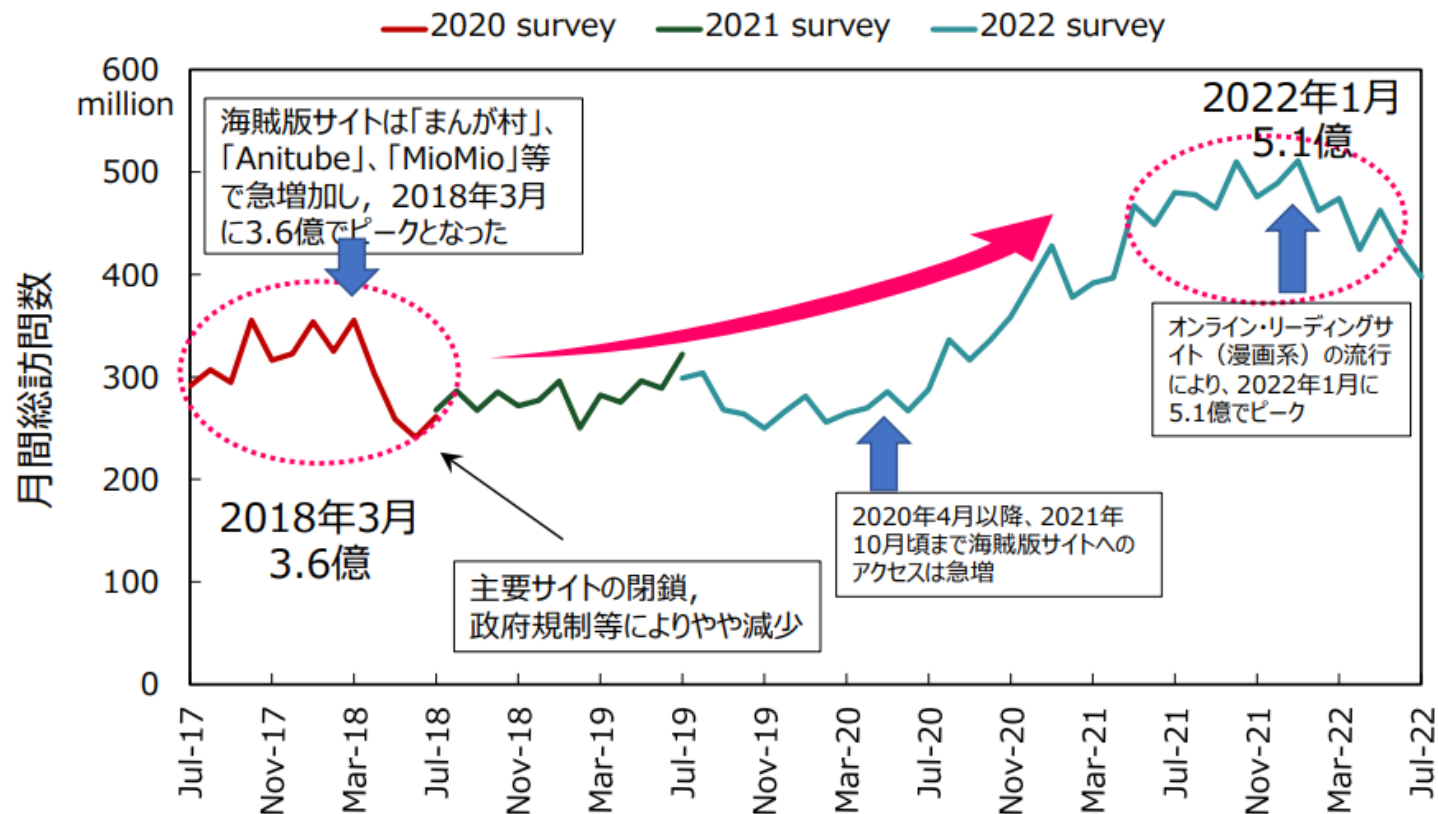
- 海賊版サイトへの国内からのアクセスの対策だけでは限界。
- 海外向け海賊版サイトについて、侵害実態の継続的な把握や、海外捜査当局との国際捜査共助の強化等、**国際連携・国際執行の一層の強化、国外犯処罰の在り方**の検討。
- 著作権侵害等の違法・有害情報への対応として、**削除対応の迅速化や運用状況の透明化**を大規模プラットフォーム事業者に義務付ける情報流通プラットフォーム対処法（旧プロバイダ責任制限法）が第213回国会で成立。施行に向け、**省令等の制度整備や、ガイドライン**を通じた権利侵害等の明確化、その適切な運用を図る。

健全なエコシステムの促進

(3) 海賊版サイト運営を可能とする民間サービス等の負のエコシステムに対する対策の取組

- 正規版の流通促進が図れるような健全なエコシステムの実現に向けた取組みの強化。
- 侵害コンテンツで発生した広告収入に係る法的整理等の検討、CDNサービスへの本人確認に関する諸外国の関連制度の調査等。
- 民間の主体的取組みを更に支援するために、関係府省庁が最新情報の共有等を図りながら、インターネット上の海賊版に対する総合的な対策メニューに基づく取組を官民一体となって進める体制づくり（官民会議の設置、官民合同ミッション等）。

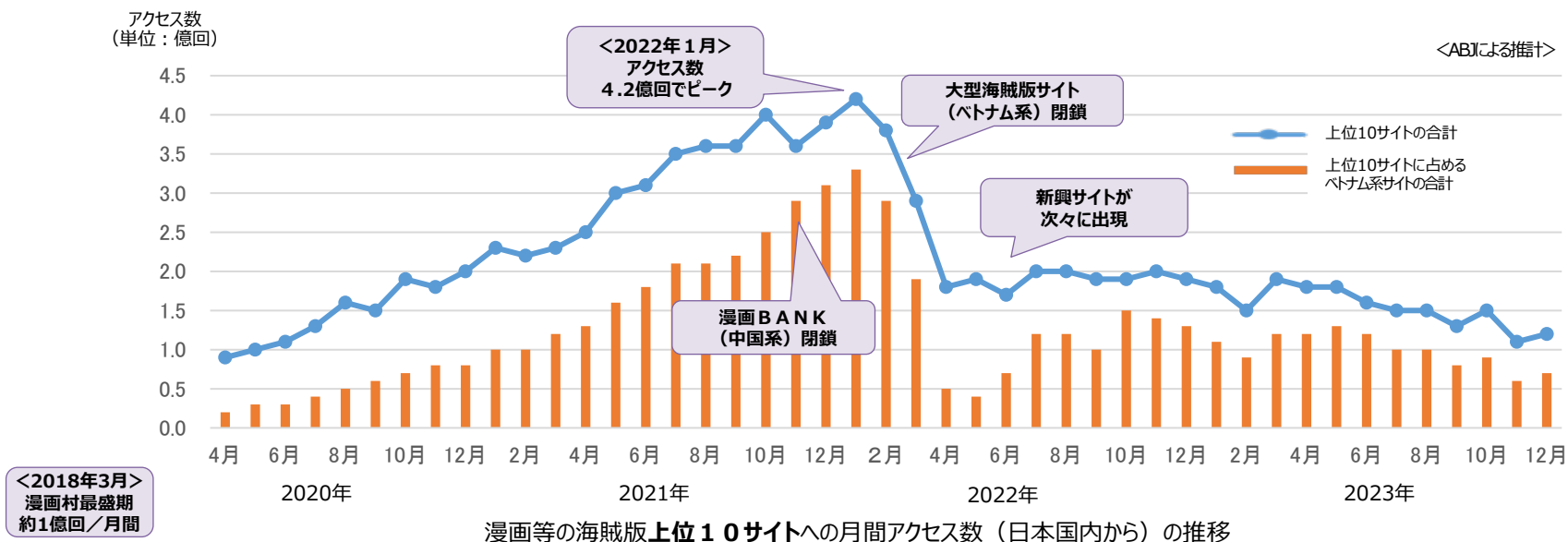
(参考 1) 海賊版サイトによる被害 (全体：漫画、映画、TV番組、アニメ)



注) 1) 2020年調査：合計731の著作権侵害サイト、調査は2020年6月に抽出されたSimilarWebデータに基づいている。
 2) 2021年調査：合計867の著作権侵害サイト、調査は2021年8月に抽出されたSimilarWebデータに基づいている。
 3) 2022年調査：合計1,090の著作権侵害サイト、調査は2022年9月に抽出されたSimilarWebデータに基づいている。
 * 2021,2022年の不連続：2022年8月の仕様変更、2020年と2021年の不連続は、2021年調査でサイトが追加されたため

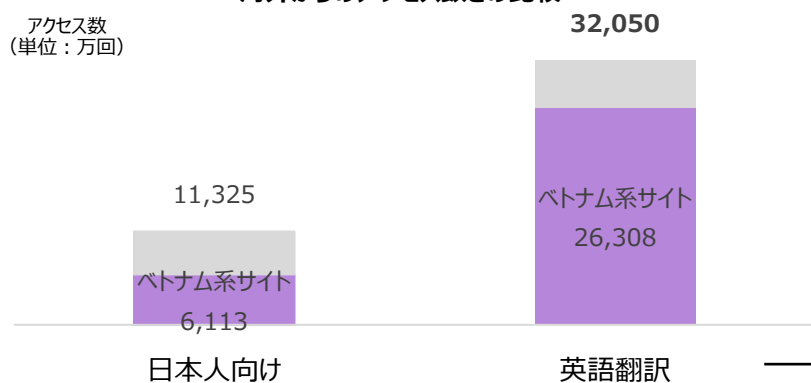
(参考) 電気通信大学資料「日本におけるインターネット上の海賊版サイトの定量化と分析 (2019年7月～2022年7月)」

(参考2) 海賊版サイトによる被害 (漫画)



海外からのアクセス数との比較

アクセス数
(単位: 万回)



※ベトナム語翻訳大手3サイトの合計は**21,300**万回/月間
(⇒ベトナム語版は、ベトナム国内からのアクセスが97%)

【日本の出版物の海賊版サイト数の状況】

- (1) 英語翻訳 446サイト
- (2) 日本人向け 277サイト
- (3) ベトナム語翻訳 160サイト

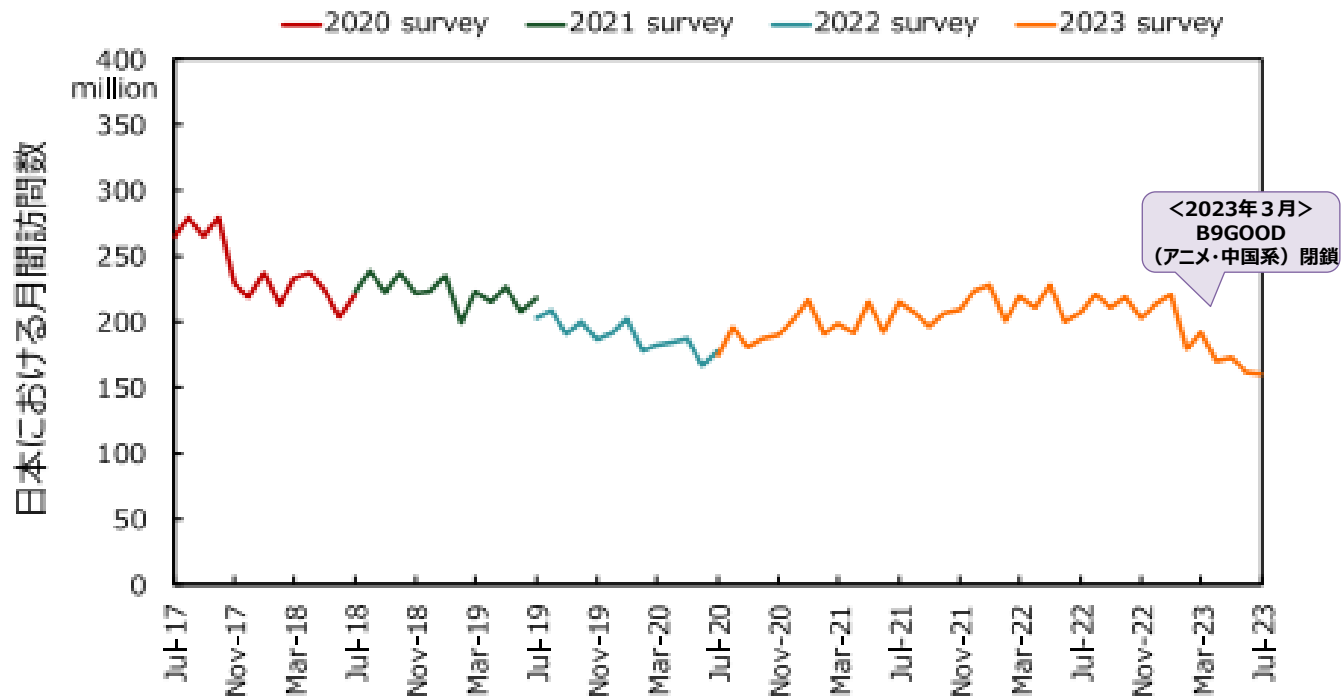
※2024年1月現在

【英語翻訳大手5サイトへのアクセス上位国】

- アメリカ 24.6%
- インド 9.4%
- フィリピン 7.6%
- インドネシア 4.7%
- カナダ 3.6%
- その他

(出典) 漫画等の出版物の海賊版サイトへの2023年11月月間アクセス数 (一社ABJ調べ)

(参考3) 海賊版サイトによる被害 (映画、TV番組、アニメ)



海賊版サイトへの月間アクセス数（日本国内から）の推移

- ・ 日本からの月間アクセス数10万回を超える**海賊版サイト（映画・TV番組・アニメ）**は2023年7月末時点で1,290サイト（前年同時点842サイト）存在。活動中の海賊版サイトも多いが、直ぐに閉鎖したり他サイトへ移行するサイトも多い。
 - ※ サイト種別はストリーミングサイトが60%、リーチサイトが9%
 - ※ コンテンツ種別は映画41%、TV番組18%、アニメ30%
- 1年間（7月から6月期）の平均月間訪問数は2019年以降**約1.9億回～2.1億回で推移。**

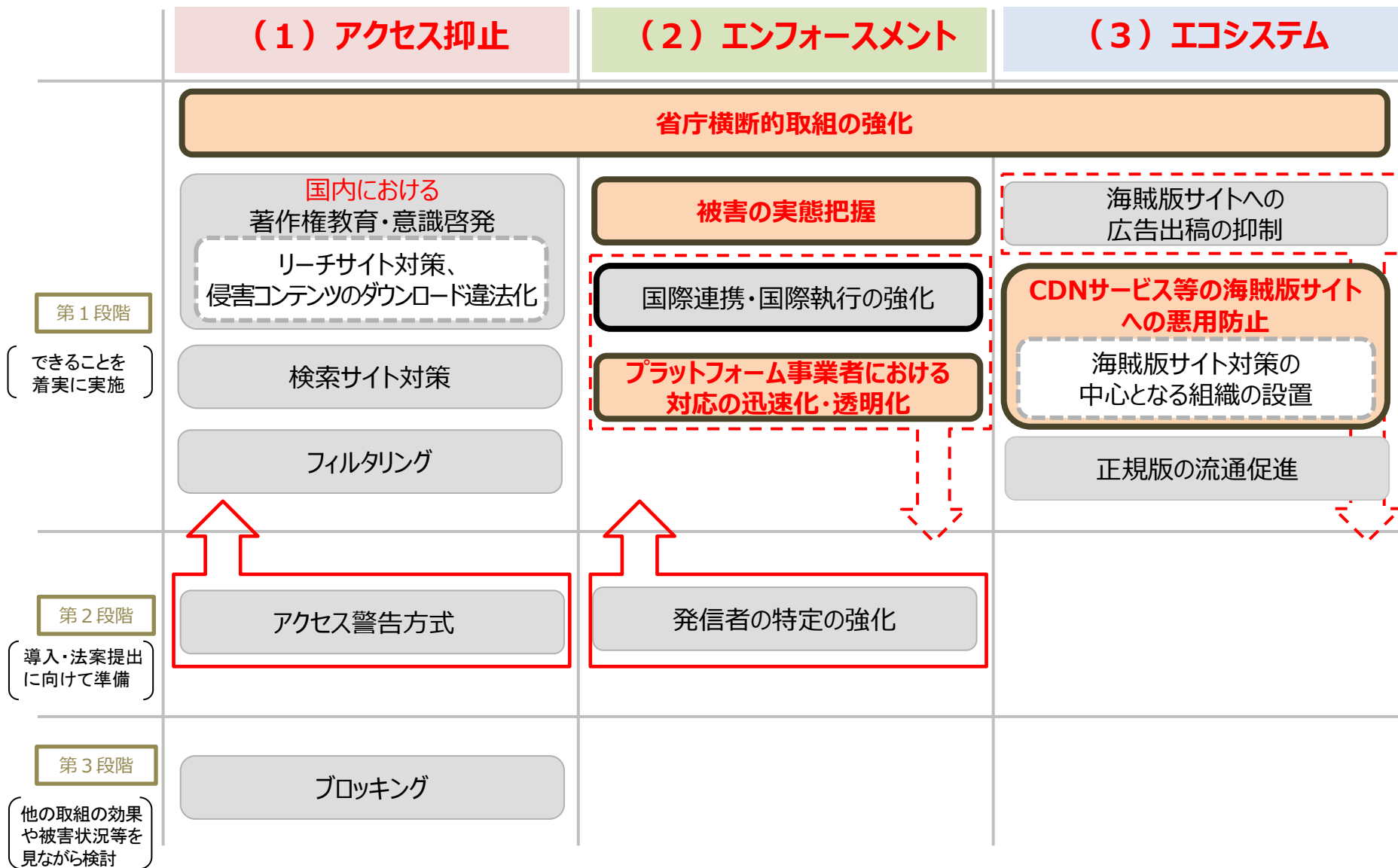
(参考4) インターネット上の海賊版の被害の比較 (ダウンロード違法化施行前後)

～上位10 海賊版サイト月間アクセス数～

サイト 順位	態様	2020/12 (単位=万)	2021/1 (単位=万)	2020/12→ 2021/10の増減 (単位=万)	2021/9 (単位=万)	2021/1 0 (単位=万)	態様	サイト 順位
1	オンライン/ベトナム系	4202	4914	+270%	13200	15560	オンライン/ベトナム系	1
2	オンライン	4870	6343	+63%	8108	7924	オンライン	2
3	オンライン/ベトナム系	3046	3084	+199%	7618	9116	オンライン/ベトナム系	3
4	ダウンロード/リーチサイト	2422	2198	-8%	2099	2238	ダウンロード/リーチサイト	4
5	ダウンロード/トレント	1978	2010	+5%	2029	2086	ダウンロード/トレント	5
6	ダウンロード/リーチサイト	1691	1658	-7%	1621	1575	ダウンロード/リーチサイト	6
7	オンライン/ベトナム系	1107	1702	(—)	440	424	オンライン/ベトナム系?	7
8	ダウンロード/リーチサイト	376	366	(—)	257	342	オンライン/ベトナム系	8
9	オンライン/ベトナム系	113	215	(—)	253	243	オンライン/ベトナム系	9
10	ダウンロード/リーチサイト	260	245	(—)	287	275	ダウンロード/リーチサイト	10
DL型 合計	ダウンロード型サイトの計	6727	6477	-8%	6036	6174	ダウンロード型サイトの計	DL型 合計
OL型 合計	オンライン型サイトの計	13338	16258	+125%	29876	33609	オンライン型サイトの計	OL型 合計
合計	ダウンロード型・オンライン型 サイトの計	20065	22735	+98%	35912	39783	ダウンロード型・オンライン型 サイトの計	合計

(侵害コンテンツのダウンロード違法化は2021年1月1日から施行) (一社ABJ調べ)

インターネット上の海賊版に対する総合的な対策メニュー（一覧）



対策メニューの各取組について、取組の内容に着目して再整理

第1段階

(※できることを着実に実施)

第2段階

(※導入・法整備に向け準備)

第3段階

(※他の取組の効果や被害状況等を見ながら検討)

見直し後

三類型

- ① 海賊版に対するユーザーのアクセスを抑止するための取組
- ② 海賊版サイト運営者の摘発など、著作権侵害に対するエンフォースメントの取組
- ③ 海賊版サイト運営を可能とする民間サービス等の負のエコシステムに対する対策の取組

日本国内からのアクセス抑止の着実な促進

国外完結型の海賊版サイト対策も含めた執行強化

健全なエコシステムの促進

<主な追加取組>

省庁横断的取組の強化

①海賊版に対するユーザーのアクセスを抑止するための取組

国内における著作権教育・意識啓発

検索サイト対策

フィルタリング

アクセス警告方式

②海賊版サイト運営者の摘発など、著作権侵害に対するエンフォースメントの取組

被害の実態把握

国際連携・国際執行の強化

発信者の特定の強化

プラットフォーム事業者における対応の迅速化・透明化

(→翻訳版被害も含む実態把握) (→海賊版サイト所在国政府による捜査推進の働きかけを含む連携・執行強化)

(→情報流通プラットフォーム対処法に基づく制度等の整備、その適切な運用)

③海賊版サイト運営を可能とする民間サービス等の負のエコシステムに対する対策の取組

海賊版サイトへの広告出稿の抑制

CDNサービス等の海賊版サイトへの悪用防止

正規版の流通促進

(→権利者と広告・通信事業者等との合同会議の下での取組促進)

(→現地における意識啓発と正規版流通支援)

(注)ブロッキングに係る法制度整備については、他の取組の効果や被害状況等を見ながら検討